

# 冷戦後期の防衛論争と日本的現実主義

張帆

はじめに

近年の学界では「グローバル国際政治学」(Global IR) について議論が高まり、日本の国際政治学に関する研究も増えている。<sup>①</sup>なかでも、戦後日本の現実主義(以下、日本的現実主義)、すなわち高坂正堯(一九三四〜一九九六)、永井陽之助(一九二四〜二〇〇八)をはじめとする「現実主義者」の国際政治思想が最も注目されている。<sup>②</sup>先行研究は①日本の現実主義の展開の概観、<sup>③</sup>②日本の現実主義と国際関係論のリアリズムや戦後中国の現実主義との比較分析、<sup>④</sup>③代表的な「現実主義者」の思想や行動に関する考察を通じて、豊かな

知見を提示した。しかし、既存の研究では冷戦前期に焦点を当てるため、冷戦後期の日本の現実主義の展開が十分検討されていない。<sup>⑤</sup>

もちろん、冷戦後期の日本の現実主義に言及するものが全くないわけではない。一つの重要な手がかりとして、いわゆる「モチヅキ」永井説<sup>⑥</sup>が挙げられる。マイク・モチヅキ(Mike Mochizuki)は七〇年代末から八〇年代初頭にかけて日本で起こった防衛論争を考察したうえで、「政治的リアリスト」、「軍事的リアリスト」、「非武装中立論者」、「日本型ゴーリスト」という四つのグループの存在を指摘した。<sup>⑦</sup>これを受け、当時の防衛論争の参加者でもある永井は「政治的リアリスト」対「軍事的リアリスト」という構図を提示し、日本的現実主義の内部対立を示唆した。高坂、永井、猪木正道(一九

一四〇二〇二二)ら「政治的リアリスト」が相手国の能力よりもその意図を注目し、ソフトウェア重視の総合戦略を提唱するのに対し、岡崎久彦(一九三〇～二〇一四)、中川八洋、佐藤誠三郎(一九三二～一九九九)をはじめとする「軍事的リアリスト」は西側との軍事協力と地政学的要因を強調し、「最悪事態シナリオ」——仮想敵国による直接侵攻——を前提に防衛戦略を立てることを主張する。二つのグループは共に安全を求めるが、福祉と軍事のいづれによつて安全保障を実現するかという点で意見が分かれる。他方、「日本型ゴースト」は「軍事的リアリスト」と同様に軍事力による安全保障を主張するものの、独立を求める点において「非武装中立論者」と一致するという<sup>8)</sup>。

八〇年代前半に提示された「モチヅキ永井説」は示唆的であるが、冷戦後期の防衛論争と日本の現実主義を十分説明しているかについては議論の余地がある。後述の通り、まず、「軍事的リアリスト」と「日本型ゴースト」との区分の妥当性を検討すべきである。二つのグループの中核的な見解——基本理念と現状認識、政策方針——はほぼ同じであり、しかも政策の具体化に関する論者たちの主張は必ずしも同説が示したグループの所屬と一致しない。また、権力政治の観点から軍事力による安全保障を重視する「日本型ゴースト」はリアリストの要件を満たしているものの、同説ではリアリストとして捉えていないように見える。そして、「政治的リアリス

ト」はそのグループに所属する論者たちが軍事力の役割を否定しているという誤解を招きかねない概念である。三十年以上を経つた今、「モチヅキ永井説」を再考する必要がある。

他方、一九七六年の「防衛計画の大綱」(以下、「大綱」)や総合安全保障戦略、防衛費「GNP1%枠」の撤廃など、冷戦後期の安全保障・防衛政策に対する日本の現実主義者の関与がしばしば触れられる<sup>9)</sup>。ただ、同時期の安全保障・防衛政策に関する研究の主流は日米間の交渉や防衛庁内部の動向に着目する傾向が強く、日本の現実主義は議論の中心と見なされていない。そのため、日本の現実主義者の行動には言及されているものの、その思想について検討は不十分である。思想と政策との関連性という観点から、冷戦後期の日本の現実主義に関する考察は、同時期の安全保障・防衛政策に対する理解を深めることにも役に立てるであろう。

以上を踏まえ、本稿では冷戦後期の防衛論争を顧みながら、当時の日本の現実主義を包括的に検討することを試みる。一九七九年から始まった防衛論争は、八〇年代半ばまで続いていた。そして、この論争が始まる前に、いわゆる「政治的リアリスト」は既に論壇の主流となり、安全保障・防衛政策に影響を与えていた。そのため、第一節では、時代背景や論争以前の日本の現実主義の展開を考察しながら、論争の幕が開いた過程を解明する。第二節では、日本の現実主義者を中心に防衛論争の内容を詳細に検討する。第三節では、

「モチヅキ永井説」の問題点を指摘した上で、冷戦後期の日本的現実主義の展開を総括する。

### 一 防衛論争の始まり

#### 1 デタントから「新冷戦」へ

まず、冷戦後期の防衛論争の時代背景を顧みよう。米中和解、日中国交正常化、SALT IとABM条約の締結、ベトナム平和協定の成立等が示したように、七〇年代前半にデタントは大きく前進した。他方、第四次中東戦争を背景に、一九七三年に第一次石油危機が起きた。この危機は海外資源に依存する日本の経済的脆弱性という課題を提起し、「総合安全保障論」誕生の重要な契機となった。一言でいえば、国際政治は緊張緩和と相互依存の時代を迎えた。

しかし、七〇年代後半に至って、デタントは急速に崩壊した。ソ連はアンゴラやエチオピアへの介入によって勢力圏の拡張を求め、ヨーロッパと極東でSS-20を、北方領土で地上軍を配備し、一九七九年末にアフガンを侵攻した。こうして、「新冷戦」は勃発した。以上の過程において、いくつかの注目すべき点がある。第一に、ベトナム戦争の失敗やブレトンウッズ体制の解体が示したように、米国の力は七〇年代に相対的に衰退した。これと反対に、ソ連は対米核バリエーをほぼ達成したと同時に、通常兵力の増強で軍事的

優位を占めつつあった。第二に、ソ連の軍事力強化と対外拡張に対して、米国は同盟国に防衛上の責任分担の強化を求めた一方で、ヨーロッパと日本は米国の抑止力に疑念を持ち、いわゆる「見捨てられる恐怖」が生じた。第三に、「新冷戦」勃発後、米国が本格的に軍備増強を進めたにもかかわらず、ソ連が一九八五年までに軍事的優位に保ち、直接侵攻や脅かして積極的に拡張し西側に譲歩を迫るといった懸念、すなわち「八五年危機説」が高まった<sup>10)</sup>。

これらの要因は、日本の防衛論争に重要な課題を提起した。とりわけ、ソ連の軍事的優位を背景に、日本の安全保障に対する米国のコミットメントの信憑性が低下した。日米貿易摩擦が激化するにつれて、「見捨てられる恐怖」はさらに深刻化した。また、ヨーロッパや中東有事の際に米国が「スウィング戦略」を実行すれば、ソ連が極東における「力の真空」を利用し日本を侵攻する可能性も懸念された。

#### 2 「総合安全保障論」の形成

上記の課題は、既存の安全保障・防衛政策の再検討を促した。当時、日本の安全保障・防衛政策の基本理念は「基盤的防衛力」と「総合安全保障」であり、そのいずれも「政治的リアリスト」から影響を受けたものである。前者は高坂が掲げた「拒否力」という概念から影響を受けて「大綱」に反映され、後者は猪木が座長、高坂が幹

事を務めた「総合安全保障研究グループ」の報告書で体系化された。そこで、防衛論争を検討する前に、それまでの日本の現実主義の展開を顧みて、いわゆる「政治的リアリスト」の立場を把握する必要がある。

先行研究が多いため、ここでは既存の研究を踏まえて議論を進める。敗戦から安保改定にかけて、日本の知識人は論壇で激しい外交論争を行っていた。「平和問題談話会」を中心とする「進歩的知識人」が全面講和と非武装中立論を掲げたのに対し、小泉信三（一八八八～一九六六）、福田恆存（一九二二～一九九四）、林健太郎（一九一三～二〇〇四）ら「保守派」は単独講和と日米安保への支持を表明した。そして、「進歩的知識人」は「保守派」の立場を「現実主義」と非難し、「現実主義」の悪役のイメージを論壇で定着させた<sup>11</sup>。安保改定後、高坂は「進歩的知識人」と「保守派」の両方を批判し、「現実主義」像の更新によって従来の外交論争を超越しようとした<sup>12</sup>。いわゆる「新現実主義」は権力政治と価値の両立やパワーの多様性を認め、勢力均衡を前提に平和を漸進的に実現することを基本理念とした。これに共鳴する永井、衛藤藩吉（一九二三～二〇〇七）、若泉敬（一九三〇～一九九六）らは、高坂とともに「新現実主義」の台頭を促進した。

「新現実主義」の重要な特徴の一つは、そのパワー観にある。つまり、高坂らは軍事力の役割を認めながらも、経済力や世論など非

軍事的・非物質的な力をより重視していた。そのため、「政治的リアリスト」にとつて安全保障の手段が多様で、必ずしも軍事力とは限らない。衛藤が掲げた「安全保障力」という概念は、その典型である。彼はこう述べている<sup>13</sup>。

この「安全保障力」は、直接、間接に国の安全を保障しうる総合力のことであるから、国民の意欲、精神力、政府の質と指導力、外交政策の質と実現能力、経済力、武力、警察力、社会体制の質等々をふくんでいる。

このような観点から、日本が①米国の「核のカサ」と必要最小限の軍事力（自衛隊）を保ちながら、②経済力を高めて対外援助を強化し、③「平和国家」のイメージに合致する非核外交を推進し、④日中・日ソ関係を改善し極東の緊張緩和を促進する必要がある、と「政治的リアリスト」は提唱した<sup>14</sup>。つまり、高坂らは狭義の安全保障でなく、広義の安全保障を重視したのである。この意味において、「総合安全保障論」の原点は六〇年代半ばまで遡ることができる。

七〇年代に至って、「政治的リアリスト」の主張はさらに体系化された。まず、第一次石油危機を背景に、高坂は日本の経済的脆弱性と政治力の欠如を指摘した上で、「他国に役に立つ能力」の発展や経済協力の促進、資源に関する技術開発、危機管理能力の強化の

必要性を訴えた<sup>15</sup>。また、必要最小限の軍事力という観点から、「拒否力」という概念が掲げられた。「それは具体的に、①奇襲攻撃による既成事実を作らせないようにすること、及び、②相手が相当大規模な兵力を動員しない限り、当方の防衛努力を制圧できないようにすることであり、したがって、いかなる攻撃をも阻止できるという大きなものである必要はない<sup>16</sup>」。「拒否力」は、「大綱」の理念とされた「基盤的防衛力構想」に理論的裏付けを提供した<sup>17</sup>。そして、高坂が執筆した「総合安全保障研究グループ」の最終報告書は総合的な日米同盟関係の構築、「拒否力」としての防衛力の強化とともに、対ソ・対中関係、食糧安全保障、エネルギー安全保障、危機管理能力を安全保障上の重要な課題として提起し<sup>18</sup>、「総合安全保障論」の集大成を実現した。

指摘すべきは、当時の論壇では複数の「総合安全保障」像が存在し<sup>19</sup>、「総合安全保障」は必ずしも「拒否力」を求めるわけではないが、「政治的リアリスト」の文脈においては「拒否力」と「総合安全保障」が不可分の関係にあるということである。正確に言えば、「政治的リアリスト」の立場を「拒否力＋総合安全保障」と位置づけるべきであるが、本稿では「総合安全保障論」と略称する。この「総合安全保障論」は「新現実主義」の自然な帰結であり、七〇年代の安全保障・防衛政策と一体化した。したがって、防衛論争開始後、当然ながら「政治的リアリスト」に各方面から批判が殺到した。

### 3 関・森嶋論争と片岡論文

では、防衛論争はどのように始まったのか。七〇年代後半に至って、デタントが崩壊しつつあり、日本国内では防衛政策に対する世間の関心が高まり、特に防衛力整備の遅れや法制上の不備が目された。「現在の自衛隊法は不備な面が多いため、いざという時、自衛隊が超法規的行動に出ることはあり得る」という栗栖弘臣（一九二〇～二〇〇四）統合幕僚会議議長の問題発言は、当時の時代的雰囲気を反映する一例であった<sup>20</sup>。

上記の発言で栗栖は解任されたが、彼の主張に一定程度の理解を示す知識人は少なくなかった。とりわけ、栗栖に同情的な態度を示した関嘉彦（一九二二～二〇〇六）は「進歩的知識人」の理想主義的平和論を批判し、有事対策を講じる必要性を訴えた<sup>21</sup>。これに対して、森嶋通夫（一九二三～二〇〇四）は関を「国防主義者」と非難し、軍備では必ずしも国を守れないと反論した<sup>22</sup>。論争の場は一九七九年半ば以降『文藝春秋』に移り、論壇で大きな反響を呼んだ。

関からみれば、「一国の安全は軍事力のみでは守れないが、しかし軍事力なしには同じく守れない、その意味で国を守る最小限の自衛力をもつべきである<sup>23</sup>」。軍備を持たなければソ連に侵攻される可能性が高いため、日本は日米安保を基軸に安全保障を求めべきである。それと同時に、経済力に応じて防衛力を強化すれば、「見捨てられる恐怖」を減少させ、日本の安全保障に対する米国のコミット



トメントを高めることができる。<sup>(24)</sup>

これに対して、森嶋は日本が軍事力でソ連の侵攻に対抗できず、核戦争のリスクが高くなる場合、米国に見捨てられる可能性がある<sup>(25)</sup>と指摘した。彼によると、「いずれにせよ最悪の事態がおければ、残念ながら日本には、一億玉砕か一億降伏かの手しかない」<sup>(26)</sup>。核戦争で滅ぶよりも、無抵抗降伏のほうが得策であろう。そうであれば、日本はそもそも軍備を持つ必要がない。まして、防衛力の強化は軍国主義の復活を招く恐れがある。そこで、日本は中立化の傾向を強化しながら、「タンクやミサイルのようなハード・ウェアでなく、外交や経済協力や文化交流のようなソフト・ウェア」によって安全保障を求めべきである<sup>(26)</sup>。とりわけ、ソフト・ウェアで各国と良好な関係を構築すれば、ソ連もあえて国際的非難を浴びて日本を侵攻することをしないであろう<sup>(27)</sup>。

関・森嶋論争の本質は、「安保体制支持論」対「非武装中立論」にほかならない。従来の外交論争に比べて二人の論争にあまり新味がないが、森嶋は「見捨てられる恐怖」の強調と「ソフト・ウェア論」の提示によって「進歩的知識人」の理想主義的平和論を強化した。

他方、いわゆる「日本型ゴースト」がほぼ同じ時期に登場した。その先頭に立ったのは、片岡鉄哉（一九三三〜二〇〇七）であった。『諸君』一九七九年一〇月号に掲載された論考「につぼん第二共和

国の構想」で、片岡は「基盤的防衛力構想」と「平和憲法」に批判を加え、日本はゴースムという新しい国体に移行すべきであると主張した。ソ連の脅威に対して、「につぼん第二共和国」は憲法改正や自主核武装を含む軍拡、日米同盟の平等化によって自主独立と名誉を求め、国際社会により大きな軍事的貢献を果たさなければならないという<sup>(28)</sup>。

こうして、ソ連のアフガン侵攻より少し前に、関・森嶋論争と片岡論文をきっかけに防衛論争の幕は開いた。

## 二 防衛論争の激化と終焉

### 1 清水論文と猪木・中川論争

「新冷戦」勃発後、防衛論争は一層活発化した。とりわけ、清水幾太郎（一九〇七〜一九八八）の論考「核の選択」（『諸君』一九八〇年七月号）は論壇で大きな波紋を呼んだ。「非武装中立論」と「総合安全保障」の両方を批判した上で、清水は日本が憲法九条によって国家の本質を失ったことを嘆き、軍事力の重要性を強調した。彼はこう述べている。<sup>(29)</sup>

「国家が戦争をしていない状態」は、多くの場合、国家間——  
或いは、国家群間——に軍事力のバランスが保たれていること

によつて可能なものである。(中略) 外交辞令の交換にしろ、文化やスポーツの交流にしろ、いや、経済の関係さえ、軍事力の持つ意味に比べれば、非常に弱い。(中略) 軍事力が、国家というものの本質である。

また、政治力の強化や海上輸送路の確保、ソ連の軍事的脅威への対抗のためにも、日本は経済力に見合った軍事力を持つべきである。「経済力、軍事力、政治力と揃えば、日本は堂々たる大国ではないか」、と清水は力説した。<sup>31</sup> 彼からみれば、「日本が持つべきものは、国土を守る『針ネズミ』のような防衛力と、イザというときはソ連軍の発進基地をたたけるだけの攻撃力である」。<sup>32</sup> 空母部隊の新設や自衛隊の強化、核兵器の保有を目指して十年計画で毎年GNP三%相当の防衛費を投入すれば、日本は極東で対ソ防衛を実現し米ソの軍事バランスの回復に寄与することができる。<sup>33</sup>

これに対して、猪木は清水の所説を「空想的軍国主義」と非難し、日本の軍事大国化を防ぐ点で憲法九条を高く評価した。彼によると、日米安保を前提に「大綱」に定める「拒否力」を獲得すれば、日本は安全保障を実現することができる。そのため、自主核武装を含む大規模な軍拡は必要ではなく、まして軍事大国化と憲法改正は国際的非難を招き、防衛力の整備に悪影響を与える恐れがある。<sup>34</sup>

そして、猪木は「ソ連が極東方面の軍事力を増強しているから、

日本も防衛力を整備・強化しなければならない、という考え方に断固反対」した。<sup>35</sup> ソ連は多くの困難な課題を抱えており、その脅威を過大評価してはならない。極東において「力の真空」が生まれえない限り、ソ連は日本を侵攻しないという。

他方、中川は清水論文を評価したものの、自主核武装に否定的な態度を示した。<sup>36</sup> 彼によると、「核も単に一つの武器にしすぎないという冷静さをもつて、核兵器保有による日本の軍事上の安全保障がどの程度向上するのかわからない、あくまで理性的な分析に基づくべきである」。<sup>37</sup> 核戦争よりも通常戦争の可能性が高く、自主核武装でも対ソ報復力を得られないため、「少なくとも今後十年間は、(中略)日本は核を選択すべきではない」。<sup>38</sup> むしろ「非核三原則」の破棄や米軍核部隊の日本駐留によつて米国の「核のカサ」の信頼性を向上させるべきである。それと同時に、有事立法や憲法改正、日米安保の修正で防衛に関する法制度整備を行う必要がある。<sup>39</sup>

さらに、中川は特に猪木を取り上げ、「政治的リアリスト」の立場に批判を加えた。まず、彼はソ連の脅威に対して「大綱」の改正と「所要防衛力」の整備を行う必要性を訴え、「基盤的防衛力構想」が時代遅れであると非難した。<sup>40</sup> また、中川からみれば、「総合安全保障」という概念は各手段の優先順位を明確にせず、効果が異なる各手段には互換性があるかのような錯覚を与える。一国は主に外交と防衛力で安全保障を実現するのであり、食糧安全保障や文化交流

を安全保障問題から切り離すべきである。<sup>41</sup>

こうして、「政治的リアリスト」と「軍事的リアリスト」が防衛論争の主役となった。

## 2 岡崎・永井論争

他方、猪木・中川論争とはほぼ同時に、当時の防衛論争のクライマックスともいえる岡崎・永井論争は始まり、一九八五年まで続いた。

まず、清水や中川の所説を念頭に、永井は憲法改正や「所要防衛力」の整備を否定し、日本が「モラトリアム国家」として生き抜くべきであると主張した。彼はこう述べている。<sup>42</sup>

モラトリアム国家とは、その「真実の瞬間」〔注：有事の時〕はくるかもしれないが、現代の核パライターの時代では、それは世界の自滅の瞬間にほかならず、自殺のために準備することは無益であり、それは超大国の仕事に委ね、少なくとも可能なきり、その支払い義務負担をひきのばし、その猶予期間のあいまいな状態で未来の秩序創造に賭ける国家のあり方をいう。

では、「モラトリアム国家」日本はどのように安全保障を実現するのか。永井によると、「力のゲームよりも、ひろい影響力（勢力）

ゲームが今日の国際政治の姿であり、武力も、自信ある交渉力を保持するための一手段にすぎなくなった<sup>43</sup>。まして日本の軍事力は超大国米ソに及ばないため、「所要防衛力」の整備は意義が低い。むしろ、日米安保の堅持と「拒否力」の整備とともに、経済・技術協力や文化交流の促進、国際世論の動員によってソ連に侵攻の意図を持たせないことが得策である<sup>44</sup>。それに、米国の力は相対的に衰退したものの、その軍事力と経済力は依然として強い。ソ連は多くの外交・内政問題を抱えているため、その力を過大評価すべきではない<sup>45</sup>。

これに対して、岡崎は米ソの軍事バランスの変化を背景に、日本にとって「モラトリアム時代が終わりつつある」と反論した<sup>46</sup>。米ソ全面戦争の場合、極東が第二戦線となる可能性を低くするために、あるいは極東が第二戦線となってもその被害を減少させるために、日本は日米安保を前提に通常兵力を強化しなければならない<sup>47</sup>。

そして、岡崎は一九八三年に出版した著書『戦略的思考とは何か』で自らの議論を体系化した<sup>48</sup>。彼の基本的な立場は、国内事情やイデオロギーを排除し、「軍事バランスの現実の上だけに防衛構想を築く」という現実主義である<sup>49</sup>。岡崎からみれば、近代以降、ロシア対アングロサクソンが極東の国際関係の基本構造であり、ロシア／ソ連は長年極東で海洋への出口を求めてきた<sup>50</sup>。パワー・ポリテックスの観点から、ソ連の脅威に対して、日本は当然ながらアメリカと同盟を結ぶべきである<sup>51</sup>。八〇年代に至って、米ソの核戦力



がパリテイーに達したため、双方が偶発事件で非核全面戦争を引き起こし、最終的に暫定協定で休戦するというシナリオが一番可能性が高い。その場合、日本の領土の一部がソ連に占領されたままで休戦を迎える恐れもある。このシナリオを防ぐためには、日米安保の堅持と通常兵力の強化が不可欠である。<sup>52)</sup>

岡崎への反論として、永井は複数の論考を発表した上で、一九八五年に著書『現代と戦略』を出版した。既述の「モチヅキ永井説」に基づき、永井は岡崎を「軍事的リアリスト」のリーダー格と位置づけ、国内事情を考慮に入れず、軍事バランスだけで防衛を考えるという「軍事的リアリスト」の基本理念を批判し、「政治的リアリスト」の立場を表明した。彼はこう述べている。<sup>53)</sup>

政治的リアリストは、かつてのマーシャル・プランがもつていたような政策手段の優先順位——つまり、産業基盤の活性化、西側経済の復興、士気と文化、自由精神の高揚、そして最後に軍事ハード・ウェアの拡充——にもとるべきだと考える。抑止と防衛の戦略面でも、信頼性醸成や、軍備管理、相互軍縮、さまざまな非軍事的抑止、対外援助、文化交流、外交、情報の重視——森嶋通夫教授の語をかりれば、ソフト・ウェア重視の総合戦略に重点をおくべきだとみる。

上記の観点から、永井は特に「軍事的リアリスト」が「国家の意思、意図、世論の動向、意思決定過程などの複雑な政治的要因」を無視することに批判を加え、国内事情の重要性を強調した。<sup>54)</sup> 彼からみれば、「軍事的リアリスト」はソ連の国内問題を検討に入れなかつたため、ソ連の力を過大評価していた。「ソ連脅威論」は、軍備増強を求めてソ連の力を誇大視する西側と自らを實力以上に見せかけるソ連が共同で作つたものである。この意味において、軍事バランスは一種の共同幻想ともいえる。<sup>55)</sup>

「ソ連脅威論」を一蹴した上で、永井は防衛力の大幅増強が日本経済に与える悪影響を指摘し、日本国内で軍産複合体が台頭することを懸念した。また、日米間の軍事協力がソ連の対抗措置を招き、国際緊張を高める恐れがある。<sup>56)</sup> したがって、必要なのは「最悪事態」を前提とする防衛力増強ではなく、「われわれの戦略は、戦争を回避し、よりよい平和をつくる目的にむけてすべての能力を傾注すること以外にはない」。<sup>57)</sup> 日本は「吉田ドクトリン」を堅持し、「自分の内的力を充実し、自己のミスをおさえ相手方のミスの自然増を待つ」という戦略」をとり、<sup>58)</sup> 通商や技術交流、海外投資で国際貢献を果たすべきである、と永井は主張した。<sup>59)</sup>

### 3 「平和問題研究会」の内部対立

岡崎のちに、「私と永井陽之助氏の論争というのは、高坂正堯・

京都大学教授とのいわば代理論争だったと思つています」と回想した。<sup>60</sup> 当時の防衛論争では、高坂は確かにあまり活躍しなかったが、「総合安全保障論」という立場を崩さなかつた。

まず、「政治的リアリスト」への批判者の主張を念頭に、高坂は「唯武器論」を否定したうえで、①より平和的な国際体系の創出（国際協力や軍備管理、緊張緩和政策）、②中間的方策（同盟や友好国との連携）、③自助努力（必要最小限の防衛力や国民の国防気概）という完全保障の三つのレベルを提示し、「三つのレベルでの努力の間にバランスを保つことが、安全保障政策の要諦となる」と力説した。<sup>61</sup>

また、「平和問題研究会」の座長に就任した直後、高坂は『国防』一九八三年九月号に掲載された論考で「大綱」を守るという立場を表明した。<sup>62</sup> 中曽根総理が同研究会の設置で「大綱」の見直しと防衛費「GNP 1%枠」の撤廃を企図したことを考えると、彼の態度は興味深い。同論考において、高坂は「大綱」と防衛費「GNP 1%枠」をセットとするという考え方を否定した上で、①日本の防衛力の必要性を限定する三つの要因（米ソ二極構造と日米安保、核時代における軍事力の限界）、②前提とする国際情勢、③「拒否力」という考え方、④具体的な兵力算定、から「大綱」を検証した。彼からみれば、ソ連の軍事力は強化されたものの、米ソ間の軍事バランスには大きな質的な変化はない。米ソの核パリティと「見捨てられる恐怖」を背景に防衛力の整備は必要であるが、現状として「大綱」

に定めた防衛力（拒否力）の水準にも達していない。そのため、『大綱』について言えば、いたずらにその見直しを叫ぶよりは、『基盤的防衛力』という性格を一層重要視することが必要<sup>63</sup>である。

そして、高坂は「大綱」の見直しを否定したものの、防衛費「GNP 1%枠」の撤廃に条件付きで賛成し、新しい歯止めを作らなければ現状維持すべきであると主張した。<sup>64</sup>

これに対して、同じく「平和問題研究会」のメンバーであった佐藤誠三郎・欣子夫妻は異論を唱えた。佐藤夫妻によれば、米ソ間の「核の均等」とソ連の軍拡を背景に東西間の軍事バランスが崩され、ソ連が有事の際に北海道を占領する恐れがある。ソ連の脅威に対して、経済力など非軍事的な手段の役割は低く、日本は対米軍事協力と通常兵力の強化で安全保障を求めべきである。そのため、時代遅れの「大綱」を見直し、十分な根拠がない防衛費「GNP 1%枠」を撤廃しなければならない。<sup>65</sup> 毎年GNP 1・5%程度の予算を投入すれば、必要な防衛力の整備を実現できる。<sup>66</sup>

結局、中曽根総理の介入によつて、高坂がまとめた「平和問題研究会」の最終報告書では「大綱」を再検討する必要性を認めた一方で、「総合安全保障」の堅持や必要最小限の防衛力の保有を主張し、「大綱」に定める防衛力の水準の早期達成を目標とした。また、「大綱」と防衛費「GNP 1%枠」を見直すことが提言されたが、慎重に「大綱」の見直しにとりかかるべきであるという消極的な表現が

使われた。<sup>67)</sup>

中曽根政権は防衛費「GNP一%枠」を撤廃したものの、「大綱」の見直しを見送った。加えて、ゴルバチョフ政権成立後、ソ連の外交政策が大きく転換し、東西間の緊張が再び緩和し、「八五年危機説」は現実にならなかつた。これを背景に、防衛論争が急速に収束し、日本の安全保障・防衛政策の基本理念はほぼ変わらなかつた。

### 三 日本的現実主義の変容

#### 1 六つの争点

以上の考察を通じて、冷戦後期の防衛論争と日本の現実主義の展開を顧みた。「モチヅキ永井説」によれば、論争の参加者は「非武装中立論者」、「日本型ゴーリスト」、「政治的リアリスト」、「軍事的リアリスト」という四つのグループに分かれて、日本の現実主義は「政治的リアリスト」対「軍事的リアリスト」という構図になつた。

では、「モチヅキ永井説」は冷戦後期の防衛論争と日本の現実主義の展開をどこまで説明できるだろうか。この問いに答えるためには、当時の論争における争点を整理する必要がある。本稿は日本の現実主義を考察するため、ここでは軍事力の役割を認めるという現実主義の基本要件を満たす「日本型ゴーリスト」（片岡、清水）、

「政治的リアリスト」（高坂、永井、猪木）、「軍事的リアリスト」（岡崎、中川、佐藤）に注目する。本稿の第二節で防衛論争の内容を詳しく検討したが、まとめて言えば、三つのグループに属する知識人は主に六つの点で異なる意見を持つていた。<sup>68)</sup>

争点①は、安全保障・防衛に関する理念である。いわゆる「新現実主義」の延長線上で、「政治的リアリスト」は必要最小限の軍事力を保ちながら非軍事的な手段を活用し、伝統的な安全保障だけでなくそれ以外の安全保障上の課題にも対処するという「総合安全保障論」を基本理念とした。これに対して、「日本型ゴーリスト」も「軍事的リアリスト」も軍事力を安全保障の最優先手段として捉え、「伝統的な安全保障論」を掲げた。

争点②は、冷戦後期の国際政治に対する認識である。すべての論者が米ソ「核パリティ」の達成とソ連の軍備増強、ゲタントの崩壊を認めた一方で、いわゆる「ソ連の脅威」に関しては意見が分かれた。「政治的リアリスト」は、ソ連の力が増大したにもかかわらず米国が依然として優位を保っており、しかもソ連は多くの内外の問題を抱えるため、「ソ連の脅威」は誇大視されているとみなした。他方、「日本型ゴーリスト」も「軍事的リアリスト」も「ソ連脅威論」を唱え、ソ連は米国とのパワーバランスを破ったと主張した。

争点③は、安全保障・防衛政策の大方針である。前述の基本理念と現実認識に基づき、「政治的リアリスト」は「拒否力」の保有を

求め、「基盤的防衛力構想」を理念とする「大綱」に定める防衛力の整備を目指した。これに対して、「日本型ゴースト」も「軍事的リアリスト」も「基盤的防衛力構想」に批判を加え、「所要防衛力構想」に近い思考で「大綱」の見直しと防衛力の強化を提唱した。

ここまでの分析でわかるように、争点①②③をめぐって「日本型ゴースト」と「軍事的リアリスト」の意見がほぼ一致し、「政治的リアリスト」の主張と対立している。これらの争点は基本理念と現状認識、政策方針に関わるもので、それに関する議論は三つのグループの中核的な見解を反映している。

これに対して、下記の争点④⑤⑥は政策方針の具体化に関連するものである。争点④は、防衛力整備の目標である。「大綱」の維持を主張するため、「政治的リアリスト」は防衛費「GNP一%枠」に拘らないものの、それを目安に防衛力整備を実現することを示唆した。他方、「日本型ゴースト」と「軍事的リアリスト」は「大綱」以上の防衛力を整備する点で一致したが、論者によって具体的な目標は異なった。岡崎と佐藤が通常兵力の強化を主張したのに対し、片岡と清水、中川は日本の核保有をも提言した。ただし、自主核武装の案を排除する点において、中川は片岡、清水と異なった。加えて、敵攻撃能力の保有を提案したのは清水のみである。

争点⑤は、憲法改正・非核三原則の破棄に対する態度である。これについては、「政治的リアリスト」だけでなく、「軍事的リアリス

ト」の一部も否定的な態度をとっていた。前者の場合、「平和憲法」も非核三原則も一種のソフトパワーと見なされ、しかも高坂と永井は非核三原則の形成過程に深く関与した<sup>66)</sup>。後者の場合、岡崎は軍事バランスのみに注目し、佐藤は憲法解釈で防衛力整備の目標を達成できるという認識を持っていた<sup>67)</sup>。これに対して、片岡と清水、中川は憲法九条を防衛力強化の制約要因として捉え、憲法改正の必要性を訴えた。また、核保有を提唱するため、三人は非核三原則の破棄を主張した。

争点⑥は、日米関係である。「モチヅキ永井説」によれば、「日本型ゴースト」と「軍事的リアリスト」は主に安全を求めるか、独立を求めるかという点で対立したが、日米関係の平等化を主張したのは片岡のみであった。そして、「非武装中立論者」を除くすべての論者は日米安保を日本の安全保障・防衛の前提条件としていた。

## 2 「モチヅキ永井説」の問題点

以上を踏まえ、本稿は「モチヅキ永井説」が下記の問題点を持っていると考える。

第一に、「軍事的リアリスト」と「日本型ゴースト」の区分は必ずしも妥当ではない。まず、政策方針の具体化に関連する争点④⑤⑥をめぐって意見が分かれたとはいえ、二つのグループに属する論者は基本理念と現状認識、政策方針に関わる争点①②③に

ついでには同じ立場をとった。つまり、論者たちの中核的な見解を基準とすれば、「日本型ゴースト」と「軍事的リアリスト」を同じグループとして捉えてもよい。

また、争点④⑤⑥については、「軍事的リアリスト」と「日本型ゴースト」として取り上げられた論者たちの主張は必ずしも「モチヅキ永井説」が示したグループの所屬と一致しない。とりわけ、核保有と憲法改正、非核三原則の破棄を主張する点で、中川は同じく「軍事的リアリスト」とされた岡崎、佐藤と異なり、むしろ「日本型ゴースト」に同調した。しかも、「モチヅキ永井説」によれば、「日本型ゴースト」は安全よりも独立を求める点で「軍事的リアリスト」と異なる。ところが、争点⑥に関する分析が示したように、二つのグループは日米安保が安全保障・防衛の前提であるという認識を共有していた。日米関係に関する論者たちの意見に違いはあるが、それは極めて限定的である。

これに関連して、第二に、「政治的リアリスト」と「軍事的リアリスト」とは別に、「日本型ゴースト」の存在を指摘した「モチヅキ永井説」は、「日本型ゴースト」がリアリストではないと示唆したかのように思われる。しかし、清水や片岡の議論に関する考察でわかるように、権力政治の観点から軍事力による安全保障を重視する「日本型ゴースト」は明らかにリアリストの要件を満たしている。この点において、「モチヅキ永井説」は説得力に欠け

ている。

第三に、「政治的リアリスト」は誤解を招きかねない概念である。「モチヅキ永井説」によれば、「政治的リアリスト」と「軍事的リアリスト」は福祉が軍事かによって安全保障を求める点で対立した。しかし、「総合安全保障論」が示したように、「政治的リアリスト」は非軍事的な力を重視したものの、軍事力の役割を否定したわけではない。したがって、高坂らを「政治的リアリスト」と呼ぶことは必ずしも適切ではない。

### 3 「総合安全保障論」対「伝統的な安全保障論」

上記の問題点を克服するために、本稿では論者たちの中核的な見解を基準に、「政治的リアリスト」を「総合安全保障論者」、「日本型ゴースト」と「軍事的リアリスト」を「伝統的な安全保障論者」と位置づける。同時期の日本の現実主義に関して何らかの構図を作るとすれば、それは「総合安全保障論」対「伝統的な安全保障論」に他ならない。「モチヅキ永井説」に比べて、この構図は防衛論争の本質をより明確化できる。

「総合安全保障論」は、いわゆる「新現実主義」の自然な帰結である。周知の通り、物質的な力、特に軍事力を優先することは国際関係論のリアリズムの重要な特徴である。モーゲンソー (Hans Morgenthau) は古典的リアリストは非物質的な力をもパワーの構成



要素として捉えたものの、物質的な力をより重視する立場を示した。<sup>①</sup>そして、ネオ・リアリストの筆頭とされたウォルツ (Kenneth Waltz) に至っては、軍事力と経済力のみを視野に入れた。<sup>②</sup>これに対して、高坂らが掲げた「総合安全保障論」は非軍事的・非物質的な力を重視するというパワー観を持つ点において特徴的である。

また、普遍的な理論の構築を重要な目標とするリアリズムと異なり、「総合安全保障論」は「進歩的知識人」と「保守派」の外交論争の超克など日本の課題を解決するという問題意識を持っている。<sup>③</sup>冷戦後期に至って、第一次石油危機や米ソデタントを背景に、高坂らは「拒否力+総合安全保障」を内容とする「総合安全保障論」を提示した。しかも、「大綱」と「総合安全保障研究グループ」の最終報告書によって、「総合安全保障論」は日本の安全保障・防衛政策と不可分の関係となった。「伝統的な安全保障論」からの批判を受けても、「総合安全保障論」の立場が揺らぐことはなく、「大綱」の維持に貢献した。この意味において、「総合安全保障論」は日本の現実主義の主流である。

これに対して、軍事力を優先する「伝統的な安全保障論」は典型的なリアリスティックなパワー観を持っている。ただし、「新冷戦」を背景に、「大綱」をはじめとする既存の安全保障・防衛政策の修正を求め、その基本理念とされる「総合安全保障論」に対抗するという日本の課題から出発する点において、本稿は「伝統的な安全保

障論」を日本の現実主義の分流と位置づける。

他方、「伝統的な安全保障論」は安保改定以前の外交論争で現実主義的な政策論を掲げた小泉と福田、林ら「保守派」の見解と一致したところが多い。既存の研究が指摘したように、「保守派」たちは権力政治の重視とソ連への警戒、論壇の主流を占めた「進歩的知識人」に対する批判という問題意識に基づき、軍事力の役割のみを重視した。<sup>④</sup>「伝統的な安全保障論」もほぼ同じ問題意識と傾向を有しており、異なる点はその批判の対象が「進歩的知識人」ではなく、「総合安全保障論者」となったことであった。この意味において、「伝統的な安全保障論」は「保守派」の遺産を継承した。

こうして、「総合安全保障論」対「伝統的な安全保障論」を軸に、「非武装中立論」に対抗する形で発展してきた日本の現実主義は冷戦後期の防衛論争の中で分化した。「大綱」の維持やソ連の外交政策の変化、冷戦が終わりつつあったことを背景に、防衛論争は八〇年代後半に収束し、日本は安全保障・防衛政策をほぼ変更しないままに冷戦の終焉を迎えた。結果論として、「総合安全保障論」は勝利を収めたが、「伝統的な安全保障論」も一部の保守論壇で引き継がれた。

おわりに

本稿の結論は主に以下の通りである。冷戦後期に至って、ダントの崩壊や「新冷戦」の勃発を背景に、論壇では防衛論争が起こった。この論争は一九七九年に関・森嶋論争と片岡論文を機に始まり、清水論文、中川・猪木論争、岡崎・永井論争、「平和問題研究会」の内部対立を経て、八〇年代半ばまで続いた。いわゆる「モチヅキ永井説」と異なり、「非武装中立論者」を除けば、論争の参加者は「総合安全保障論者」と「伝統的な安全保障論者」に分かれた。日本の現実主義の主流として、「総合安全保障論」は高坂や永井が六〇年代に掲げた「新現実主義」の集大成であり、そのパワー観も問題意識も日本の性格を有している。他方、「伝統的な安全保障論」は典型的なリアリスティックなパワー観を持つものの、日本の課題の解決を出発点とする点で日本の現実主義の分流と位置づけられる。冷戦後期の日本の現実主義は、「総合安全保障論」対「伝統的な安全保障論」という構図へと変容した。本稿は、既存の研究で十分検討されてこなかった冷戦後期の日本の現実主義の展開を解明し、従来の通説ともいえる「モチヅキ永井説」と違う見解を提示した。冷戦が終結した後、「伝統的な安全保障論」に仮想敵国とされたソ連も崩壊した。しかし、近年の中国の台頭を背景に、「伝統的な

安全保障論」が「中国脅威論」や「敵基地攻撃能力」に関する議論という形で再び高まっている。他方、九〇年代以降、論壇がより保守化してきたため、「総合安全保障論」の影響力が衰退しつつある。「米中新冷戦」が始まった今、日本の現実主義が新たな展開を迎えるかどうか見極める必要がある。

本稿は、日本学術振興会特別研究員奨励費「戦後国際政治思想としての日本の現実主義の変容：冷戦後期を中心に」(21F21010)による研究成果の一部である。

注

(1) Amirav Achaya, "Global International Relations (IR) and Regional Worlds: A New Agenda of International Studies," *International Studies Quarterly* Vol. 58, No. 4 (2014), pp. 647-659. Amirav Achaya, "Advancing Global IR: Challenges, Contentions and Contributions," *International Studies Review* Vol. 18, No. 1 (2016), pp. 4-15. Amirav Achaya and Barry Buzan, *The Making of Global International Relations: Origins and Evolution of IR at its Century* (Cambridge University Press, 2019).

(2) 大矢根聡編『日本の国際関係論——理論の輸入と独創の間』(勁草書房、二〇一六年)。初瀬龍平ほか編『国際関係論の生成と展開——日本の先達との対話』(ナカニシヤ出版、二〇一七年)。日本国際政治学会「制度整備・自己点検タスクフォース報告書『日本の国際政治学——日本国際政治学会における研究の系譜と特徴』」二〇一八年(最終閲覧日:二〇二〇年四月八日) [http://jair.or.jp/archives/jair\\_ir.html](http://jair.or.jp/archives/jair_ir.html)

- (3) 村田晃嗣「リアリズム——その日本的特徴」、田中明彦・中西寛・飯田敬輔編『学としての国際政治』（有斐閣、二〇〇九年）。張帆「戦後国際政治思想としての日本の現実主義の原点と台頭——敗戦から日中国交正常化まで（一九四五〜一九七二）」、京都大学博士論文、二〇一九年。
- (4) 神谷万丈「日本の現実主義者のパワースト」、『国際安全保障』三九巻四号、二〇一二年三月、六六―八一頁。土山實男「国際政治理論から見た日本のリアリスト」、『国際政治』一七二号、二〇一三年三月、一一四―一二八頁。張帆「戦後日本の現実主義を再考する——日中比較の視点から」、『国際政治』二〇〇号、二〇二〇年三月、五二―六六頁。
- (5) 酒井哲哉「永井陽之助と戦後政治学」、『国際政治』一七五号、二〇一四年三月、七〇―八三頁。五百旗頭真・中西寛編『高坂正堯と戦後日本』（中央公論新社、二〇一六年）。服部龍二「高坂正堯——戦後日本と現実主義」（中央公論新社、二〇一八年）。岸俊光『核武装と知識人——内閣調査室でつくられた非核政策』（勤草書房、二〇一九年）。
- (6) 冷戦の時期区分について定説はないが、本稿では米中和解と日中国交正常化を区切りとして、「冷戦前期」が一九四七〜七二年を、「冷戦後期」が一九七二〜八九九年を指す。
- (7) Mike Mochizuki, "Japan's Search for Strategy," *International Security* Vol. 8, No. 3 (Winter 1983-1984), pp. 152-179.
- (8) 永井陽之助『現代と戦略』（文藝春秋、一九八五年）、一八一―二七頁。
- (9) 大嶽秀夫『日本の防衛と国内政治——データから軍拡へ』（三一書房、一九八三年）。中西寛「総合安全保障論の文脈」、『年報政治学』一九九七、一九九七年一月、九七―一一五頁。佐瀬昌盛「むしろ素人の方がよい——防衛庁長官・坂田道太が成し遂げた政策の大転換」（新潮社、二〇一四年）。服部龍二『高坂正堯——戦後日本と現実主義』（中央公論新社、二〇一八年）。
- (10) 松阪淳一「八五年軍事危機説とわが国の防衛」、『国防』一九八〇年九月号。
- (11) 張帆「戦後国際政治思想としての日本の現実主義の原点——講和論争から安保改定まで（一）」、『法学論叢』一八四巻一号、二〇一八年一〇月、一三七―一六五頁。
- (12) 高坂正堯「現実主義者の平和論」、『中央公論』一九六三年一月号。
- (13) 衛藤藩吉「日本の安全保障力をどう高めるか」、『中央公論』一九六五年五月号、一〇三頁。
- (14) 高坂正堯『海洋国家日本の構想』（中央公論社、一九六五年）。衛藤藩吉『無告の民と政治——新生日本外政論』（番町書房、一九六六年）。永井陽之助『平和の代償』（中央公論社、一九六七年）。若泉敬「核軍縮平和外交の提唱」、『中央公論』一九六七年三月号。
- (15) 高坂正堯「この試練の性格について」、『中央公論』一九七四年三月号。
- (16) 高坂正堯「わが国の防衛力の目的、防衛を考える会事務局編『わが国の防衛を考える』（朝雲新聞社、一九七五年）、一一九頁。
- (17) 服部、前掲書、一八九―一九〇頁。
- (18) 「総合安全保障研究グループ報告書」、『大平総理の政策研究会報告書』（自由民主党広報委員会出版局、一九八〇年）、三〇―三四頁。
- (19) 山口航「総合安全保障の受容——安全保障概念の拡散と『総合安全保障会議』設置構想」、『国際政治』一八八号、二〇一七年三月、四六―六一頁。
- (20) 「緊急時は超法規的行動も 自衛隊 栗栖統幕議長が表明」、『朝日新聞』一九七八年七月二〇日朝刊。
- (21) 関嘉彦「『有事』の対応策は当然」、『サンケイ新聞』一九七八年九月二五日。
- (22) 森嶋通夫「何をすべきではないか」、『北海道新聞』一九七九年一月一日。
- (23) 関嘉彦「最小限の自衛力は必要」、『北海道新聞』一九七九年一月二九日。
- (24) 関嘉彦「非武装で平和は守れない」、『文藝春秋』一九七九年七月号。関嘉彦「非武装で平和は守れない」補論、『文藝春秋』一九七九年一〇月号。
- (25) 森嶋通夫「新『新軍備計画論』」、『文藝春秋』一九七九年七月号、一二二頁。
- (26) 同前、一一五頁。

- (27) 森嶋通夫「新『新軍備計画論』補論」『文藝春秋』一九七九年一〇月号。
- (28) 片岡鉄哉「につぼん第二共和国の構想」『諸君』一九七九年一〇月号。
- (29) 清水幾太郎「核の選択」『諸君』一九八〇年七月号。
- (30) 同前、四〇—四四頁。
- (31) 同前、六七頁。
- (32) 同前、八〇頁。
- (33) 同前、一〇〇—一〇四頁。
- (34) 猪木正道「空想的平和主義から空想的軍国主義へ」『中央公論』一九八〇年九月号。
- (35) 猪木正道「防衛論議の虚実」『中央公論』一九八一年一月号、一一—一頁。
- (36) 中川八洋「『核の持ち込み』以外に道はない」『諸君』一九八〇年九月号。
- (37) 同前、六三頁。
- (38) 同前、七〇頁。
- (39) 中川八洋・石垣成一「『専守防衛』も憲法違反である」『諸君』一九八一年四月号。
- (40) 中川八洋「日本が整備すべき防衛力とは」『中央公論』一九八一年九月号。
- (41) 中川八洋「超先進国のアキレス腱——日本防衛の時代」(講談社、一九八一年、一一—四—一八頁)。
- (42) 永井陽之助「モラトリアム国家の防衛論」『中央公論』一九八一年一月号、七九—八〇頁。
- (43) 同前、八一頁。
- (44) 同前、八四—八五頁。
- (45) 同前、九二—九三頁。
- (46) 岡崎久彦「戦後民主主義と日本の国家戦略」『中央公論』一九八一年五月号、二三八頁。
- (47) 同前、二二九—二四〇頁。
- (48) 岡崎久彦「戦略的思考とは何か」(中央公論社、一九八三年)。
- (49) 同前、一三五頁。
- (50) 同前、第三章。
- (51) 同前、一四—一頁。
- (52) 同前、第九章。
- (53) 永井陽之助「現代と戦略」(文藝春秋、一九八五年)、二六頁。
- (54) 同前、四—一頁。
- (55) 同前、第三章。
- (56) 同前、第四章。
- (57) 同前、一四五頁。
- (58) 同前、一六四頁。
- (59) 同前、一七二—一七三頁。
- (60) 岡崎久彦「国際情勢判断・半世紀」(育鵬社、二〇一五年)、八八頁。
- (61) 高坂正堯「総括・安全保障政策のあり方」、猪木正道・高坂正堯編『日本の安全保障と防衛への緊急提言』(講談社、一九八二年)、一三三頁。
- (62) 高坂正堯「大綱」見直し論を検証する——雰囲気論議より冷静な情勢分析を『国防』一九八三年九月号。
- (63) 同前、一九頁。
- (64) 服部、前掲書、二四七—二四八頁。
- (65) 佐藤誠三郎「なぜ、そしてどのような軍事力か」『中央公論』一九八五年一月号。佐藤欣子「女もすなる『防衛費』%枠論議」『諸君』一九八五年三月号。
- (66) 佐藤誠三郎、前掲「なぜ、そしてどのような軍事力か」、九八頁。
- (67) 「平和問題研究会報告書」『国防』一九八五年二月号。
- (68) 後述の通り、六つの争点は二つのカテゴリ、すなわち論者たちの中核的な見解(争点①②③)と政策方針の具体化に関する主張(争点④⑤⑥)に分けられる。前者は基本理念と現状認識、政策方針を、後者は防衛力整備の目標や憲法、非核三原則、日米関係を主な内容とする。そし

て、後者が争点③（安全保障・防衛政策の大方針）と絡み合うため、二つのカテゴリーは重なり合うところもあるが、論理上は区別できる。

(69) 岸、前掲書、第五章、第六章。

(70) 佐藤誠三郎「改憲論批判——建設的防衛論争のために」『中央公論』一九八一年七月号。

(71) Hans Morgenthau, *Politics among Nations: The Struggle for Power and Peace*, 2<sup>nd</sup> edition (A. A. Knopf, 1954).

(72) Kenneth Waltz, *Theory of International Politics* (McGraw-Hill, 1979).

(73) 張、前掲「戦後国際政治思想としての日本の現実主義の原点と台頭」、第五章。

(74) 同前、第一章。